



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ジェコー株式会社  
コード番号 7768 URL <http://www.jeco.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉浦 さとし  
(氏名) 葛巻 貞行  
配当支払開始予定日

TEL 048-556-7111  
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,523	△8.0	1,197	△23.2	1,080	△39.4	476	△63.8
27年3月期	24,487	△2.6	1,558	△29.2	1,783	△23.8	1,316	△19.7

(注) 包括利益 28年3月期 185百万円 (△88.9%) 27年3月期 1,673百万円 (△4.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	28.59	—	3.5	5.4	5.3
27年3月期	78.99	—	10.0	9.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,853	13,777	68.7	818.64
27年3月期	20,293	13,852	67.6	823.26

(参考) 自己資本 28年3月期 13,646百万円 27年3月期 13,723百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,638	△1,227	△262	9,013
27年3月期	2,301	△1,239	△263	8,971

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	250	19.0	1.9
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	216	45.5	1.6
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当に関しましては、現時点で未定とさせていただきます。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△6.8	280	△76.6	300	△72.2	190	△60.1	11.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P13「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	16,758,056 株	27年3月期	16,758,056 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	88,540 株	27年3月期	87,915 株
② 期末自己株式数	28年3月期	16,669,921 株	27年3月期	16,671,619 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,345	△7.9	598	△16.3	1,651	15.5	1,096	△2.2
27年3月期	20,994	△0.1	714	△1.6	1,430	12.4	1,120	40.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	65.75	—
27年3月期	67.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	16,985	12,015	12,015	70.7	720.83			
27年3月期	16,527	11,257	11,257	68.1	675.28			

(参考) 自己資本 28年3月期 12,015百万円 27年3月期 11,257百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社の配当につきましては、安定した利益配分を目指し、事業及び将来の事業展開を勘案して実施していきたいと考えております。しかしながら、経営環境の先行きが依然不透明であるため、次期の配当につきましては、現時点で未定とし、今後の業績動向を勘案した上でご提案させていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	2
2. 企業集団の状況 .....	3
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(3) 会社の対処すべき課題 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
5. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	22
(開示の省略) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
6. その他 .....	23
(役員の異動) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループが関連する自動車業界は、国内自動車販売は、軽自動車税増税の影響等もあり対前年比減少となりました。海外においては、北米、欧州、中国は概ね堅調に推移しましたが、アセアン地域では減少しました。このような状況の中、当社グループの当連結会計年度売上高は22,523百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

売上高の状況をセグメント別に申し上げますと次の通りであります。日本では、自動車用アナログ時計の増加等がありました。海外生産車両向け製品の現地調達化によるエアコンパネルの減少や機種切り替えによる電子スロットルモータの生産数減少等により、外部顧客に対する売上高は18,051百万円（前年同期比5.4%減）となりました。アジアにおいては、機種切り替えに伴う表示系製品の搭載設定中止による数量減少等により、外部顧客に対する売上高は4,472百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

損益につきましては、グループをあげた原価低減活動に取り組んでまいりましたが、売上減少による操業度損等により、営業利益1,197百万円（前年同期比23.2%減）、為替影響による評価損の発生等により、経常利益1,080百万円（前年同期比39.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、繰延税金資産の取崩し等により476百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

なお、旧新潟工場の取壊し費用および減損損失として39百万円を特別損失に計上しております。

次期の見通しにつきましては、当社グループの主たる顧客先である自動車市場は、米国など先進国を中心に穏やかな景気回復が期待される一方で、新興国において更なる景気の減速感が強まるなど、先行きは不透明です。

また、当社においては、機種切り換えに伴う表示系製品の数量減少等の影響が通期に及ぶ為、次期の通期業績としては売上高210億円（前年同期比6.8%減）、営業利益2億8千万円（前年同期比76.6%減）、経常利益3億円（前年同期比72.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億9千万円（前年同期比60.1%減）を見込んでおります。

一方で安全運転支援関連部品の新規受注が確定しており、売上高は平成28年度を底として回復を見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の経済情勢や事業運営など内外の状況の変化により事業の業績が記載の予測値と大きく異なる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、関係会社預け金の増加や建設仮勘定等の有形固定資産の増加があったものの、受取手形及び売掛金の減少、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億3千9百万円減少し、198億5千3百万円となりました。

負債につきましては、設備関係支払手形の増加などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の減少などにより前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円減少し、60億7千5百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加があったものの、退職給付に係る調整累計額の減少などにより前連結会計年度末に比べ7千4百万円減少し、137億7千7百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4千1百万円増加し、90億1千3百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、売上債権の減少や減価償却費の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の減少や仕入債務の減少及び法人税等の支払額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ6億6千2百万円減少し、16億3千8百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1千1百万円減少し、12億2千7百万円となりました。

財務活動により使用した資金は、配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、2億6千2百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の業績および将来の事業展開などを勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、「経営方針」にあるようにお客様に信頼され、価値を創造、提供できるよう、企業基盤強化に活用したいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、1株につき7円とし、中間配当金6円とあわせて年間としては1株につき13円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であるため、現時点で未定とし、今後の業績動向を勘案した上でご提案させていただきます。

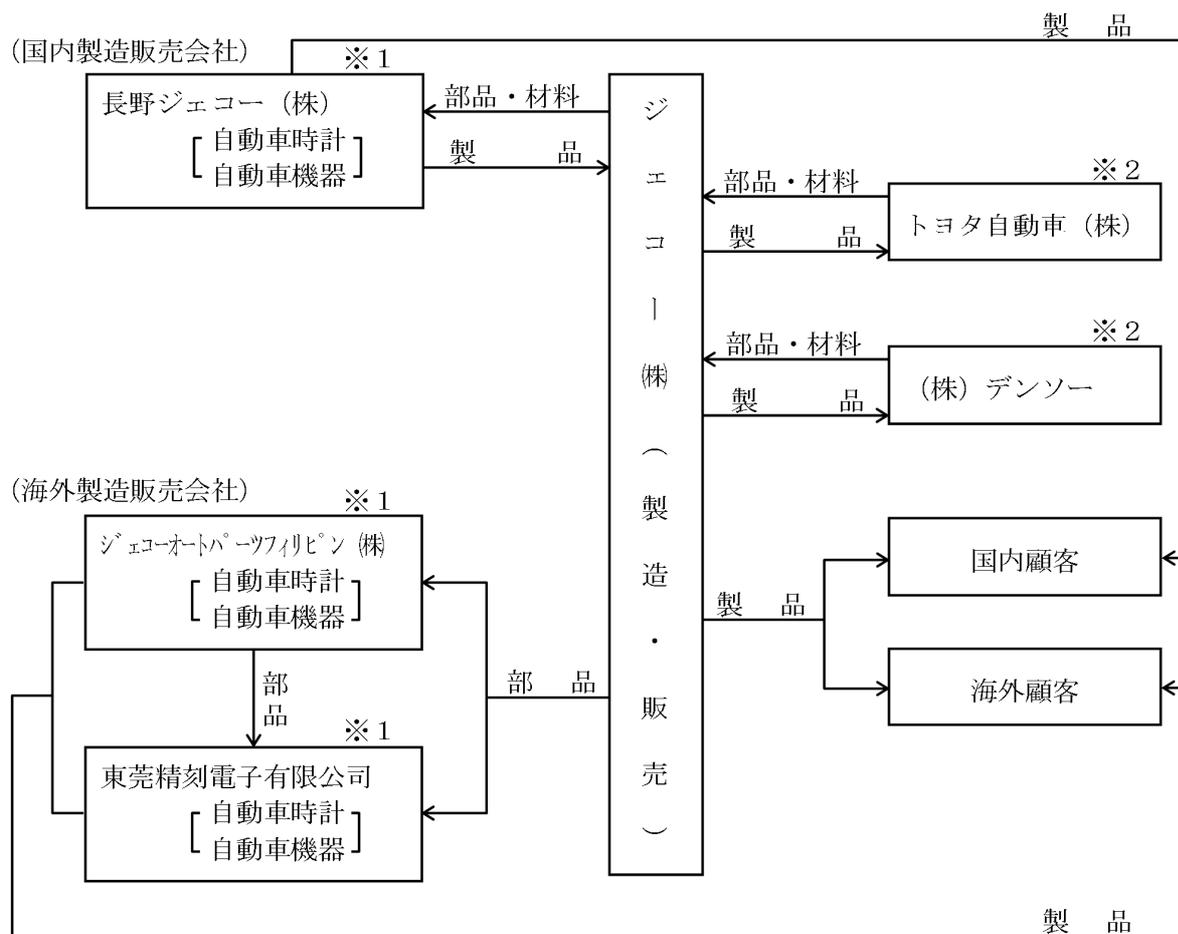
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品	当社及び子会社
自動車部品事業	日本	自動車時計 エアコンパネル コンビネーションメータ その他表示装置 電子スロットル用モータ その他駆動装置類 センサ類	当社 長野ジェコー(株)
	アジア	自動車時計 その他表示装置	ジェコーオートパーツフィリピン(株) 東莞精刻電子有限公司

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



※1 連結子会社であります。

※2 その他の関係会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

「お客様の信頼に応え、価値を創造します」

「そのために“基本”“創造”“成長”に挑戦し続けます」

を経営理念として掲げ、活動しています。

当社はあらゆる企業活動において、お客様の信頼に応えることを念頭におき活動してまいります。同時に、お客様に対して価値を創造、提供することに徹することで、株主の皆様をはじめとし、取引先や従業員等すべてのステークホルダーに貢献するとともに、より豊かな社会の実現に向けて尽力してまいります。そのために、会社も従業員一人ひとりも、基本、創造、成長に挑戦し続けます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の事業環境は世界規模で、多様な動きが、これまでにないスピードで変化してゆくことが予想されます。当社グループとしては、どのような環境変化にも耐えられるよう体質の強化と事業拡大に注力していきます。具体的には「2020年の目指す姿」を明確化させその実現に向けた15年中期計画を策定しました。「2020年の目指す姿」としては、「開発力と生産対応力でジェコーらしさを発揮し、車社会の発展に貢献。その対応力で顧客の信頼を受けている。」とし、目指す姿の実現に向け、以下3つを活動の柱として事業運営を進めてまいります。

- ①攻めの活動による事業の拡大
- ②事業成長を支える競争力の確保
- ③挑戦し続ける人材・風土づくり

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる顧客先である自動車市場は、米国など先進国を中心に緩やかな景気回復が期待される一方で、新興国において景気の減速感が強まるなど、先行きは不透明です。また、日本においては、熊本地震の国内自動車生産への影響が懸念されております。

このような状況のなか、当社グループとしての最も大きな課題は、事業を継続的に拡大させてゆくことであります。受注した安全運転支援部品の更なる拡大対応を図るとともに、自社製品においては自動車の価値を高める商品および技術の企画・開発を、協業製品においてはモノづくりの立場から技術提案とともに製品設計業務への参画を加速、強化してまいります。

特に次年度は「工夫・スピード・意思疎通」を重点に市場ニーズの把握と商品化への顧客提案活動による新規事業領域の開拓を進めるとともに、製品開発力のレベルアップと主体的拡販活動による既存製品群の拡販及び製品領域の拡大を進めてまいります。品質面においては、お客様に安心して任せてもらえる品質のブランドづくり推進とコスト競争力の強化を図ってまいります。また、グローバル化に対応すべく、グループ会社の体制強化とグループ総合力を最大限に引き出す生産分担、付加価値の取り込みを推進してまいります。

一方で、固定費の抑制や部材費の低減活動など、グループをあげて原価低減活動に取り組み、コスト構造の変革を確実に前進させてゆきます。

また、社員一人ひとりが力をフルに発揮できるよう人材育成に注力し、これまで以上に質の高い製品、仕事を生み出す活動を推進するとともに、内部統制システムの充実や企業活動のベースとなる環境保全活動などのCSR活動を強化してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,481,936	935,374
受取手形及び売掛金	3,698,969	2,986,683
有価証券	293,893	200,921
商品及び製品	291,238	374,676
仕掛品	318,787	359,844
原材料及び貯蔵品	1,372,723	1,446,767
繰延税金資産	35,917	26,190
関係会社預け金	7,288,892	7,877,195
その他	65,878	177,585
流動資産合計	14,848,237	14,385,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,889,191	5,356,507
減価償却累計額	△4,695,477	△4,218,312
建物及び構築物（純額）	1,193,713	1,138,194
機械装置及び運搬具	11,224,907	10,684,340
減価償却累計額	△9,193,735	△8,736,832
機械装置及び運搬具（純額）	2,031,171	1,947,507
工具、器具及び備品	8,615,490	8,723,702
減価償却累計額	△8,104,780	△8,193,378
工具、器具及び備品（純額）	510,709	530,324
土地	110,760	101,788
リース資産	24,186	24,186
減価償却累計額	△6,745	△11,095
リース資産（純額）	17,440	13,090
建設仮勘定	357,192	890,125
有形固定資産合計	4,220,987	4,621,029
無形固定資産		
ソフトウェア	71,876	54,782
施設利用権	1,853	1,853
無形固定資産合計	73,730	56,636
投資その他の資産		
投資有価証券	644,281	511,959
従業員に対する長期貸付金	4,662	5,945
退職給付に係る資産	364,031	196,760
繰延税金資産	77,385	15,063
その他	60,045	60,967
投資その他の資産合計	1,150,407	790,695
固定資産合計	5,445,125	5,468,362
資産合計	20,293,363	19,853,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,901,367	2,576,311
リース債務	2,630	2,630
未払金	537,643	409,825
未払費用	851,735	833,438
未払法人税等	213,230	21,916
未払消費税等	93,484	21,347
繰延税金負債	36,497	8,536
役員賞与引当金	22,100	20,200
製品保証引当金	36,189	35,898
設備関係支払手形	159,829	401,435
その他	30,668	28,405
流動負債合計	4,885,377	4,359,946
固定負債		
リース債務	11,181	8,550
繰延税金負債	—	132,718
役員退職慰労引当金	40,548	55,753
退職給付に係る負債	1,386,424	1,398,686
資産除去債務	113,172	115,789
その他	4,424	4,424
固定負債合計	1,555,751	1,715,922
負債合計	6,441,129	6,075,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	9,354,508	9,581,067
自己株式	△36,196	△36,456
株主資本合計	13,080,275	13,306,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,597	225,719
為替換算調整勘定	45,317	37,452
退職給付に係る調整累計額	285,741	76,641
その他の包括利益累計額合計	643,656	339,814
非支配株主持分	128,301	131,344
純資産合計	13,852,234	13,777,732
負債純資産合計	20,293,363	19,853,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,487,648	22,523,811
売上原価	※1,※3 21,430,627	※1,※3 19,895,190
売上総利益	3,057,021	2,628,620
販売費及び一般管理費	※2 1,498,543	※2 1,431,087
営業利益	1,558,477	1,197,533
営業外収益		
受取利息	17,507	10,808
受取配当金	16,540	25,790
受取手数料	4,103	4,152
固定資産売却益	2,044	8,267
作業くず売却益	10,495	7,177
為替差益	202,822	—
その他	18,173	7,572
営業外収益合計	271,686	63,769
営業外費用		
為替差損	—	130,590
固定資産売却損	5,263	9,254
固定資産廃棄損	11,595	21,568
減価償却費	13,333	8,494
租税公課	4,436	4,231
その他	11,675	6,551
営業外費用合計	46,304	180,692
経常利益	1,783,858	1,080,610
特別利益		
受取保険金	※6 54,216	—
特別利益合計	54,216	—
特別損失		
減損損失	※5 14,970	※5 16,732
固定資産撤去費用	—	※4 24,192
災害による損失	※7 42,254	—
その他	—	567
特別損失合計	57,224	41,492
税金等調整前当期純利益	1,780,850	1,039,117
法人税、住民税及び事業税	384,010	255,377
法人税等調整額	67,775	288,775
法人税等合計	451,786	544,152
当期純利益	1,329,063	494,964
非支配株主に帰属する当期純利益	12,156	18,355
親会社株主に帰属する当期純利益	1,316,907	476,609

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,329,063	494,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,588	△86,877
為替換算調整勘定	30,627	△13,107
退職給付に係る調整額	205,560	△209,100
その他の包括利益合計	344,775	△309,085
包括利益	1,673,839	185,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,649,432	172,767
非支配株主に係る包括利益	24,407	13,112

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,777	2,198,186	8,638,602	△35,092	12,365,474
会計方針の変更による累積的影響額			△350,918		△350,918
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,563,777	2,198,186	8,287,684	△35,092	12,014,555
当期変動額					
剰余金の配当			△250,083		△250,083
親会社株主に帰属する当期純利益			1,316,907		1,316,907
自己株式の取得				△1,103	△1,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,066,823	△1,103	1,065,720
当期末残高	1,563,777	2,198,186	9,354,508	△36,196	13,080,275

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	204,009	26,940	80,181	311,131	115,339	12,791,945
会計方針の変更による累積的影響額						△350,918
会計方針の変更を反映した当期首残高	204,009	26,940	80,181	311,131	115,339	12,441,026
当期変動額						
剰余金の配当						△250,083
親会社株主に帰属する当期純利益						1,316,907
自己株式の取得						△1,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,588	18,376	205,560	332,524	12,962	345,487
当期変動額合計	108,588	18,376	205,560	332,524	12,962	1,411,207
当期末残高	312,597	45,317	285,741	643,656	128,301	13,852,234

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,777	2,198,186	9,354,508	△36,196	13,080,275
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,563,777	2,198,186	9,354,508	△36,196	13,080,275
当期変動額					
剰余金の配当			△250,050		△250,050
親会社株主に帰属する当期純利益			476,609		476,609
自己株式の取得				△260	△260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	226,558	△260	226,298
当期末残高	1,563,777	2,198,186	9,581,067	△36,456	13,306,574

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	312,597	45,317	285,741	643,656	128,301	13,852,234
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	312,597	45,317	285,741	643,656	128,301	13,852,234
当期変動額						
剰余金の配当						△250,050
親会社株主に帰属する当期純利益						476,609
自己株式の取得						△260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,877	△7,864	△209,100	△303,842	3,042	△300,799
当期変動額合計	△86,877	△7,864	△209,100	△303,842	3,042	△74,501
当期末残高	225,719	37,452	76,641	339,814	131,344	13,777,732

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,780,850	1,039,117
減価償却費	1,099,307	1,128,333
減損損失	14,970	16,732
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	900	△1,900
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,174	△291
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,122	15,205
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	547	16,242
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△46,762	△111,512
受取利息及び受取配当金	△34,048	△36,598
有形固定資産除却損	11,816	21,234
受取保険金	△54,216	—
災害損失	42,254	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△241,240	706,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104,825	△202,481
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30,320	△55,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	207,929	△318,675
未払金の増減額 (△は減少)	△119,612	△122,764
未払費用の増減額 (△は減少)	22,649	△17,835
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,300	△72,137
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△213,267	△1,643
その他	△115,869	104,497
小計	2,481,962	2,106,408
利息及び配当金の受取額	34,048	36,598
保険金の受取額	54,216	—
災害損失の支払額	△33,264	—
法人税等の支払額	△262,694	△504,046
法人税等の還付額	27,194	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,301,462	1,638,961
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△669,322	—
有価証券の売却及び償還による収入	800,853	93,020
有形固定資産の取得による支出	△1,359,654	△1,329,291
有形固定資産の売却による収入	16,551	22,065
投資有価証券の取得による支出	△1,319	△1,389
その他	△27,024	△12,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,239,916	△1,227,989
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,103	△260
配当金の支払額	△249,364	△249,538
非支配株主への配当金の支払額	△11,444	△10,069
その他	△1,753	△2,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,667	△262,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	153,436	△106,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	951,315	41,789
現金及び現金同等物の期首残高	8,020,387	8,971,702
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,971,702	※ 9,013,491

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

長野ジェコー株式会社

ジェコーオートパーツフィリピン株式会社 (フィリピン)

東莞精刻電子有限公司 (中国)

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

## (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東莞精刻電子有限公司の決算日は12月31日であります。

東莞精刻電子有限公司については、12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社2社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く)、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

## ② 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については該当事項はありません。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,217千円は、「固定資産売却益」2,044千円、「その他」18,173千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
7,614千円	△4,442千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運賃	382,883千円	304,526千円
給料	314,359	312,520
賞与	98,468	100,137
役員賞与引当金繰入額	22,100	20,200
退職給付費用	18,899	△3,204
役員退職慰労引当金繰入額	14,122	15,205
支払手数料	133,998	142,728

※3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
712,444千円	757,508千円

※4 固定資産撤去費用

旧新潟ジェコー本社工場の建物及び構築物の取り壊し費用であります。

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備	機械装置及び運搬具

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備について)

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない生産用設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,970千円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具14,970千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備	機械装置及び運搬具
長野ジェコー (長野県長野市)	生産用設備	機械装置及び運搬具
旧新潟ジェコー (新潟県魚沼市)	建物及び付属設備、工場用地	建物及び構築物、土地

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備について)

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない生産用設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,038千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1,038千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

(建物及び付属設備について)

当連結会計年度において、当初の利用計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない旧新潟ジェコー本社工場の建物及び付属設備について、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(6,722千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物6,540千円、構築物181千円であります。

なお、当該建物及び構築物については取り壊しております。

(旧工場用地について)

当連結会計年度において、旧新潟ジェコー本社工場用地について帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(8,972千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地8,972千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定結果をもとに評価しております。

#### ※6 受取保険金

平成26年2月15日の大雪の影響により、本社工場において発生した建物、什器設備、製品等の損害に対する保険金であります。

#### ※7 災害による損失

平成26年2月15日の大雪の影響により、本社工場において、建物、什器設備、製品等に被害が発生しました。その雪害による損害修復工事に要した費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,758,056	—	—	16,758,056
合計	16,758,056	—	—	16,758,056
自己株式				
普通株式(注)	85,511	2,404	—	87,915
合計	85,511	2,404	—	87,915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,404株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	150,052	9	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	100,030	6	平成26年9月30日	平成26年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	150,031	利益剰余金	9	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,758,056	—	—	16,758,056
合計	16,758,056	—	—	16,758,056
自己株式				
普通株式(注)	87,915	625	—	88,540
合計	87,915	625	—	88,540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加625株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	150,031	9	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	100,019	6	平成27年9月30日	平成27年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	116,686	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,481,936千円	935,374千円
有価証券勘定	293,893	200,921
売掛債権信託受益権	△93,020	—
関係会社預け金	7,288,892	7,877,195
現金及び現金同等物	8,971,702	9,013,491

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、表示系、モータ系等、自動車部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社1社、海外においてはアジア地域（フィリピン、中国）に設立した連結子会社2社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	19,090,175	5,397,473	24,487,648	—	24,487,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,172,281	8,358	2,180,639	△2,180,639	—
計	21,262,456	5,405,831	26,668,288	△2,180,639	24,487,648
セグメント利益	771,204	791,343	1,562,547	△4,070	1,558,477
セグメント資産	18,359,709	3,185,290	21,545,000	△1,251,636	20,293,363
セグメント負債	6,679,280	1,703,090	8,382,371	△1,941,242	6,441,129
その他の項目					
減価償却費	957,288	142,019	1,099,307	—	1,099,307
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,274,131	145,174	1,419,306	—	1,419,306

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	18,051,723	4,472,087	22,523,811	—	22,523,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,541,603	6,755	1,548,358	△1,548,358	—
計	19,593,326	4,478,843	24,072,170	△1,548,358	22,523,811
セグメント利益	364,643	840,349	1,204,993	△7,460	1,197,533
セグメント資産	18,671,661	2,636,322	21,307,984	△1,454,382	19,853,601
セグメント負債	6,465,648	700,754	7,166,402	△1,090,533	6,075,869
その他の項目					
減価償却費	965,306	163,026	1,128,333	—	1,128,333
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,452,340	124,087	1,576,428	—	1,576,428

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,668,288	24,072,170
セグメント間取引消去	△2,180,639	△1,548,358
連結財務諸表の売上高	24,487,648	22,523,811

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,562,547	1,204,993
セグメント間取引消去等	△4,070	△7,460
連結財務諸表の営業利益	1,558,477	1,197,533

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,545,000	21,307,984
セグメント間取引消去等	△1,251,636	△1,454,382
連結財務諸表の資産合計	20,293,363	19,853,601

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,382,371	7,166,402
セグメント間取引消去等	△1,941,242	△1,090,533
連結財務諸表の負債合計	6,441,129	6,075,869

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,099,307	1,128,333	—	—	1,099,307	1,128,333
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,419,306	1,576,428	—	—	1,419,306	1,576,428

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
19,090,175	5,397,473	24,487,648

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,575,003	645,984	4,220,987

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株) デンソー	13,826,473	日本
トヨタ自動車 (株)	3,261,745	日本
アスモ (株)	846,998	日本

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
18,051,723	4,472,087	22,523,811

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,018,545	602,484	4,621,029

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株) デンソー	12,887,656	日本
トヨタ自動車 (株)	3,727,900	日本
アスモ (株)	523,748	日本

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	合計
減損損失	14,970	—	14,970

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	合計
減損損失	16,732	—	16,732

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	823.26	818.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.99	28.59

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,316,907	476,609
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,316,907	476,609
期中平均株式数 (千株)	16,671	16,669

## (開示の省略)

未適用の会計基準等、関連当事者との取引、税効果会計、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

平成28年6月23日付

(1) 新任監査役候補

	<新>	<現>
奥地弘章	非常勤監査役(社外監査役)	トヨタ自動車株式会社 常務役員

(2) 退任予定監査役

	<現>
森本清仁	非常勤監査役(社外監査役)

以上